

Title	地方行財政改革と広域化の計量分析
Author(s)	広田, 啓朗
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/54294
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

論文審査の結果の要旨

氏名	ひろた 啓朗
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 23538 号
学位授与年月日	平成22年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	地方行財政改革と広域化の計量分析
論文審査委員	(主査) 教授 齊藤 慎 (副査) 教授 山田 雅俊 准教授 赤井 伸郎

論文内容の要旨

本論文は、先行研究の中でも特に研究実績の少ない、地方分権一括法の施行後に実施された行政の広域化の手法である市町村合併と広域行政に焦点をあて計量分析を行うものである。大きな視点は以下の2つである。(1)広域化のインセンティブ、(2)広域化による規模の経済性の効果の検証である。

第1章では、市町村の平成の大合併に対する広域化のインセンティブを検証した。その結果、合併協議会を設置した市町村の選択行動に類似性はないこと、財政的メリットを期待した市町村が、協議会を設置したが、最終的に合併した市町村は若年・高齢の人口割合が高く面積の小さい市町村であった。また、地方自治体の横並び行動が存在する可能性を示した。

第2章から第4章では、規模の経済性による効果を市町村合併と広域行政について検証する。第2章では、平成の大合併と呼ばれた市町村合併における歳出面の変化を決算値と類似団体別市町村財政指数表の分類を用いて算出した合成値を比較することで検証した。また、歳出と合併経過年数の関係を検証するパネルデータ推定を行った。類似団体を用いた合成値による分析では次の結果が得られた。(1)合併初期は一時的に歳出が増加するが、その後減少する。(2)しかし、歳出の削減幅は、合併経過年数を経るにつれて縮小する。パネルデータによる推定結果からも同様に、合併経過年数を経るごとに歳出削減効果があるが、大きな削減幅ではない可能性であることを示した。

第3章では、第2章と同じ手法を用いて、市町村の個別費目である議会費に着目して分析を行った。合成値を用いた比較とパネルデータ推定の結果、合併した市町村の議会費は初期に一時的に増加し、その後徐々に減少していくという傾向であった。本章の分析により、その減少幅は大きなものではなく合併による議会費削減効果が薄れていくことを明らかにした。

第4章では、市町村データを用いて広域行政が市町村財政に与える影響を考察する。特に、2000年に導入された公的介護保険制度に焦点を当て、広域化した自治体に規模の経済性が働いたかどうかを実証的に検証する。広域行政と通常の自治体の行政のコスト差を計量的に明らかにするとともに、類似した自治体の支出が当該自治体に与える影響を分析した。その結果、適切な人口規模ならば広域行政の方が規模の経済性が働くことを実証した。また、類似する自治体の支出が当該自治体の支出にプラスの影響を与えることも検証した。

【論文内容の要旨】

本論文は、行政広域化の手法である市町村合併と広域行政に焦点をあて計量分析を行ったものである。分析の主要な視点は2つであり、(1)広域化のインセンティブ、(2)広域化による規模の経済性の効果の検証、からなる。第1章では、平成の大合併に際しての市町村のインセンティブを検証している。その結果、以下のように主要な3つの結論が得られた。まず第1に、合併協議会を設置した市町村の選択行動に類似性がない、第2に、財政的メリットを期待した市町村が協議会を設置したが、最終的に合併した市町村は若年・高齢の人口割合が高く面積の小さい市町村であったことが示された。最後に、地方自治体の横並び行動が存在する可能性が示された。

第2章から第4章では、規模の経済性の効果を市町村合併と広域行政に関して検証している。第2章では、平成の大合併時の市町村歳出の変化を決算値と、類似団体別市町村財政指数表のデータを用いた合成値を比較することで検証した。また、歳出と合併経過年数の関係を検証するためにパネルデータ推定を行っている。類似団体のデータを用いた分析では、以下のような興味深い結果が得られた。(1)合併後一時的に類似団体と比較して歳出が増加するが、その後減少する。(2)歳出の削減幅は合併経過年数を経るにつれて縮小する。パネルデータによる推定結果からも同様の結論が得られ、歳出削減効果があるが、大きな削減幅ではないことが示された。

第3章では、第2章と同様の手法を用いて、市町村の議会費に着目した析がなされている。合併による議員数減少により、議会費は合併効果をもっとも現れやすいと思われるためである。類似団体との比較とパネルデータ推定の結果、合併後の議会費は一時的に増加し、その後徐々に減少していく傾向が分かった。

第4章では、市町村データを用いて広域行政が財政に与える影響を考察している。2000年に導入された公的介護保険制度に焦点を当て、規模の経済性が働いたかどうかを実証的に検証している。広域行政と通常の自治体の行政のコスト差を計量的に明らかにするとともに、類似した自治体の支出が当該自治体に与える影響を分析した。その結果、広域行政によって適切な人口規模を確保することで規模の経済性により効率化できることを確認した。また、類似する自治体の支出が当該自治体の支出にプラスの影響を与えることも検証された。

【審査結果の要旨】

本論文の主要な貢献は、先行研究が数少ない行政広域化を取り上げて、パネルデータ推定の結果、合併および広域行政の財政効果に関して有意義な成果を得ているところにある。また、これまで実証分析ではほとんど用いられていない類似団体別市町村財政指数表のデータを活用して、財政状況の比較対象としたことも評価できる。得られた結果は全体として、これまでになされた分析に新たな知見を付け加えており、現実の政策のあり方を考察する上で有用である。以上のことから、本論文は博士（経済学）の学位に十分に値するものと判断する。